

2017年9月21日
株式会社日立製作所
株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社みずほ銀行



日立と<みずほ>が、サプライチェーン領域におけるブロックチェーン技術の活用に関する共同実証を開始

株式会社日立製作所（執行役社長兼 CEO：東原 敏昭、以下「日立」）と株式会社みずほフィナンシャルグループ（執行役社長：佐藤 康博、以下「みずほFG」）および株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）は、2017年10月より、サプライチェーン領域におけるブロックチェーン技術(1)の活用促進に向け、共同実証を開始します。

日立と<みずほ>は、本実証実験を通じて、サプライチェーン・マネジメントシステムにおけるブロックチェーンの実用化に取り組むとともに、将来的には、サプライチェーン・ファイナンス(2)の実現も検討していきます。

複数の国にまたがる資材の海外調達業務では、各拠点・各業務での受発注、納期に関する情報(台帳)の管理が複雑となっており、発注登録や、注文書と請求書の照合・相互承認、総合的なコスト管理に時間を要するといった課題があります。調達業務にブロックチェーン技術を活用することで、各拠点・業務間で受注・入金データを共有し、サプライチェーン全体の状況把握が可能となるとともに、部品の供給元などに関する情報を記録することで、信頼性の高いトレーサビリティ管理を実現します。

今回の実証は、日立グループのグローバル・サプライチェーンの一部を対象に、ブロックチェーン技術の適用とその効果の検証を共同で実施するものです。具体的には、2017年10月より、グローバルで資材調達が必要な装置や部品などのサプライチェーンを、ブロックチェーン技術を用いて統合的に管理するアプリケーションのプロトタイプの開発に着手します。本アプリケーションをIoTプラットフォーム「Lumada」(ルマーダ、 3)上に構築し、日立グループの複数のアジア拠点における受注・入金データや部品に関する情報などの統合管理効果を評価・検証していきます。

これにより、日立は調達や在庫管理の業務効率を向上し負荷軽減を図るほか、受発注に関する迅速な意思決定が可能となります。また、<みずほ>では、受発注情報に応じた迅速な決済や融資の提供が可能となるなど、企業側の受発注システムと銀行サービスをシームレスに連携させることで、サプライチェーン・ファイナンスへの応用が期待できます。加えて、受発注情報や決済履歴などのビッグデータ蓄積・利活用による、新たなビジネス機会創出にもつながる可能性があります。

日立は、米国の非営利団体 The Linux Foundation(4)が設立したブロックチェーン技術の国際共同開発プロジェクト“Hyperledger”(5)に参画するなど、ブロックチェーンへの取り組みを加速しています。今回の取り組みをはじめ、IoT プラットフォーム「Lumada」の活用など、今後も新たな金融サービスを提供するデジタルソリューション事業に注力していきます。

<みずほ>は、お客さまの多様なニーズにお応えするために、FinTech、ビッグデータ活用などによるサービス提供力の向上を一層加速していきます。

(1) ブロックチェーン技術：

分散型台帳技術。複数拠点に分散されたサーバなどの通信機器に、それぞれ同一の記録を同期させて一つの台帳を維持する仕組み。

(2) サプライチェーン・ファイナンス：

企業のサプライチェーンにおける資金決済の効率化や、企業の資金繰りの効率性の改善に貢献する金融サービス。

(3) Lumada：

日立の幅広い事業領域で蓄積してきた OT(Operational Technology)と IT の融合により、IoT 関連ソリューションの開発と容易なカスタマイズを可能とする IoT プラットフォーム。

(4) The Linux Foundation：

オープンテクノロジーの開発や商用展開を加速するエコシステムを構築するために 2000 年に創設された組織。世界中のオープンソースコミュニティと協力して、史上最大の共有技術投資を作り出すことにより、難解な技術問題を解決している。

(5) Hyperledger：

産業横断的なブロックチェーン技術の活用を促進するために発足した共同開発プロジェクト。金融機関をはじめ、各産業の有力企業が共同でオープンソースの分散型台帳(distributed ledger) フレームワーク開発などに取り組む。

以 上